

事業番号	10
------	----

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	行政評価事業						担当部	市長公室			
	会計区分	一般会計			事業類型	一般事業			担当課	行政経営課		
	事業期間	平成17年度			～	平成31年度以降			担当係	行政経営係		
	総合計画 新基本計画	施策等	7 自治体経営		31 行政運営			4 効果的・効率的な行政運営を推進します				
			重点事業		実施計画事業							
	予算区分	款	2	項	1	目	8	大	3	中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市行政評価委員会設置要綱										
	目的	何・誰を対象に	事務事業(施策推進事業から選定された事業)									
		どのような状態にするのか	事業の達成状況、有効性、効率性等の視点から課題と今後の方向性を整理して事業の改善につなげる。また、市民への説明責任の着実な履行、職員の意識改革を図り、効率的で効果的な行政運営につなげる。									
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆27年度実施内容</p> <p>○事務事業評価 平成26年度よりスタートした第6次小牧市総合計画新基本計画の重点事業及び各施策の推進に向けて実施し、事務事業の改善等を図った。 対象事業は、市の政策的判断(裁量)を伴って実施する事業(施策推進事業288事業)とし、27年度は、その中から実施計画にあげられた77事業と概ね4年で一巡するよう抽出した経常的な58事業をあわせて135事業について実施した。(26年度までは一般事業や基金等を除く約400事業を対象) 担当課は事務事業評価シートの記入と一次評価を行い、その後、行政評価委員会による二次評価を実施し、評価結果を予算査定部署へ提供した。事務事業評価については直営で実施した。</p> <p>○行政経営分析 さらなる市民サービスの向上を目指して、複数手続きを1か所の窓口で完了できる総合窓口の開設や証明等発行窓口の取扱業務拡充を実施するにあたり、利用者の利便性の向上に繋がる本市にとって最適な総合窓口等のあり方を検討するため、窓口業務を対象として行政経営分析を実施した。分析業務については、担当課ヒアリング、データ整理、分析、結果報告書等の支援業務を委託した。</p> <p>◆27年度直接経費の内訳 行政経営分析支援委託(2,970千円) 旅費、消耗品費(22千円)</p> <p>◆28年度直接経費の内訳 28年度より、本事業(旅費、消耗品費のみ計48千円、委託料なし)を「行政改革推進事業」に統合したため中事業単位での予算はなし。</p>										
受益者負担	無											

		単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	1,750	3,038	2,992	48	
		正職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
			人件費	千円	5,260	5,260	5,260	5,260
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	7,010	8,298	8,252	5,308	
	対前年比	%	#DIV/0!	118.3	99.4	64.3		
財源	一般財源	千円	7,010	8,298	8,252	5,308		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	事務事業評価実施事業数	事業	目標		—	—	—
実績				419	420	135	
行政経営分析実施数	ユニット	目標		3	1	1	0
		実績		1	1	1	
績	成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28
			一次評価を変更等した事業数	事業	目標	—	—
			実績	103	113	63	
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	<p>事務事業評価は、新基本計画の各施策の推進に関連し市の政策的判断を伴う事業（施策推進事業）に絞って実施し、135事業中63事業について、担当課による一次評価に対し効率性・有効性を向上させるための改善、見直し等を確認することができた。</p> <p>行政経営分析は、総合窓口の開設等に向け、対象業務の選定、窓口体制の構築等について、市民の利便性や業務処理の効率性等の観点から検証し本市にとって望ましい体制を検証することができた。</p>	
		事業実施における課題	<p>評価結果の予算編成過程での効果的な活用が十分とはいえないため、施策評価の試行等もふまえて評価制度のあり方について検討し、改善していく必要がある。</p>	
		事業を縮小・廃止したときの影響	<p>行政評価事業は現状課題を抱えているが、事務事業の改善や経費節減に繋げるものであり、実施結果をチェックし効率的・効果的な行政運営を行うために必要である。そのため、事業を縮小・廃止した場合は、事務事業のチェック機能が低下する。</p>	
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容（新規追加事項、廃止・削減事項等）	<p>事務事業評価は、27年度に整理した内容により引き続き実施する。評価制度のあり方については、施策評価の試行等（市政戦略本部運営事業 秘書政策課）を通じて検討していく。</p> <p>行政経営分析は、これまでの取組の進捗管理を行う。</p>	
平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	拡大	<p>対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの</p>	
	判定理由	<p>課題の解決に向け評価制度のあり方について検討する必要があるが、効率的・効果的な行政運営のためには、今後も継続実施が必要と考えられるため。</p> <p>本事業は平成28年度から行政改革推進事業で実施しているが、平成29年度からは、市政戦略本部運営支援委託料（秘書政策課）より、施策評価の実施等の移管を受けるため行政評価部分は拡大とする。</p>		
	29年度以降の改善案	<p>行政評価（施策評価・事務事業評価）については、人事評価と一体的に管理し、予算編成への連動性を高める手法の検討等の取組みをさらに進める。</p>		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	拡大	一次評価のとおり。